

第105期末 (2020年4月14日)

基準価額 9,454円

純資産総額 148億円


第100期～第105期
(2019年10月16日～2020年4月14日)

騰落率 $\Delta 0.6\%$

分配金合計 60円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506**(コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ日本債券ファンド (毎月決算型)

追加型投信／国内／債券

交付運用報告書

作成対象期間：2019年10月16日～2020年4月14日

第100期 (決算日2019年11月14日) 第103期 (決算日2020年2月14日)

第101期 (決算日2019年12月16日) 第104期 (決算日2020年3月16日)

第102期 (決算日2020年1月14日) 第105期 (決算日2020年4月14日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本債券ファンド(毎月決算型)」は、このたび第105期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の国債以外の債券(社債、地方債等)を積極的に組み入れ、相対的に高い利回りの実現をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書(全体版)

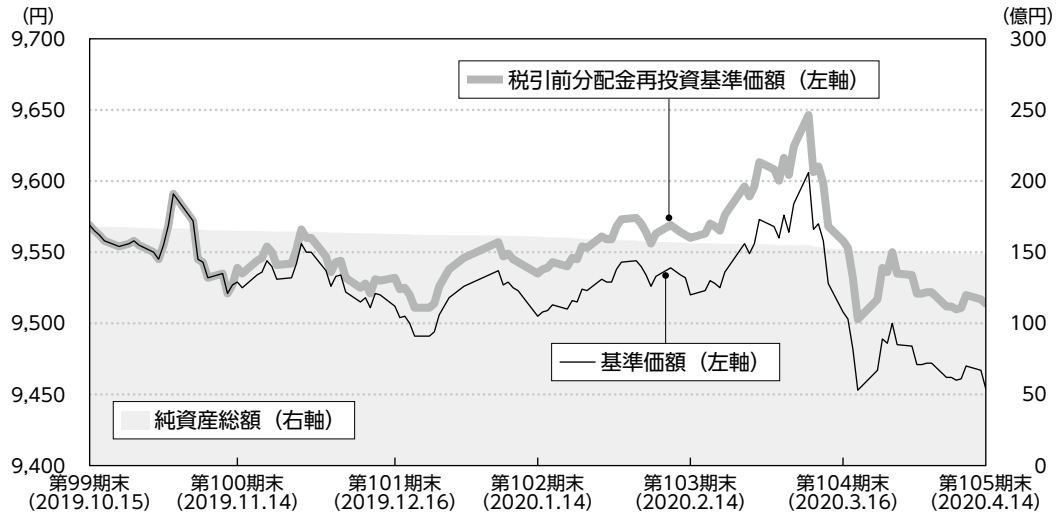
UD FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2019年10月16日～2020年4月14日

基準価額等の推移



第100期首	9,569円	既払分配金	60円
第105期末	9,454円	騰落率（分配金再投資ベース）	△0.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2020年1月下旬から3月上旬にかけて、中国で発生した新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、安全資産とされる国債が買われたことを背景に金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・2020年3月下旬に日銀が臨時の国債買い入れオペ（公開市場操作）を発表したことを背景に金利が急低下したこと

<下落要因>

- ・2019年10月中旬から12月中旬にかけて、米中両国で景気の底堅さを示唆する経済指標が発表され、株式市場が上昇するなど投資家のリスク許容度が高まり金利が上昇したこと
- ・2020年3月中旬に、新型コロナウイルスのさらなる世界的な感染拡大に伴う市場の流動性低下懸念や投資家のキャッシュ化へのニーズの強まりから、国債が売られ金利が急上昇したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第100期～第105期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	7円	0.078%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,525円です。
(投信会社)	(3)	(0.027)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(4)	(0.041)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.002	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	8	0.080	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

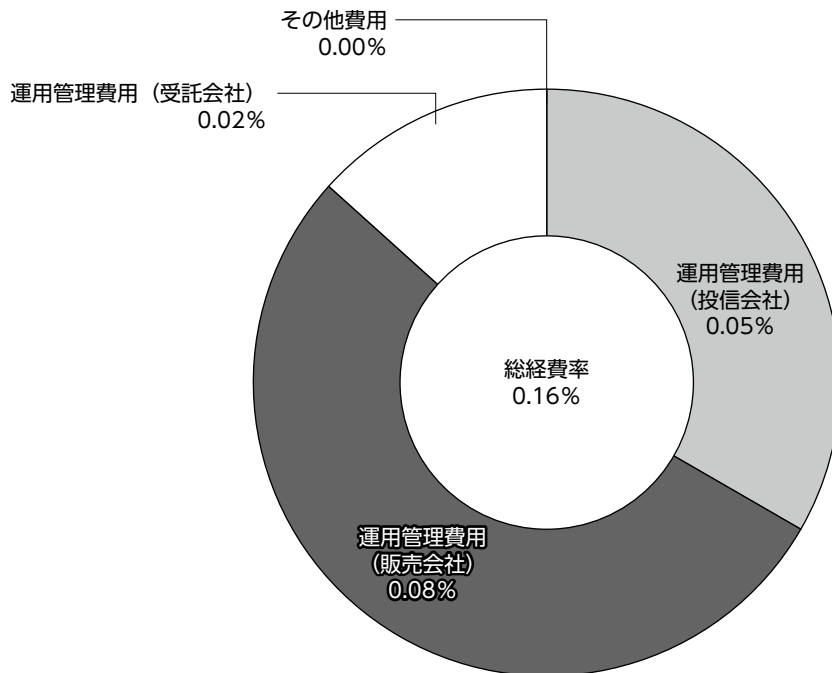
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.16%**です。



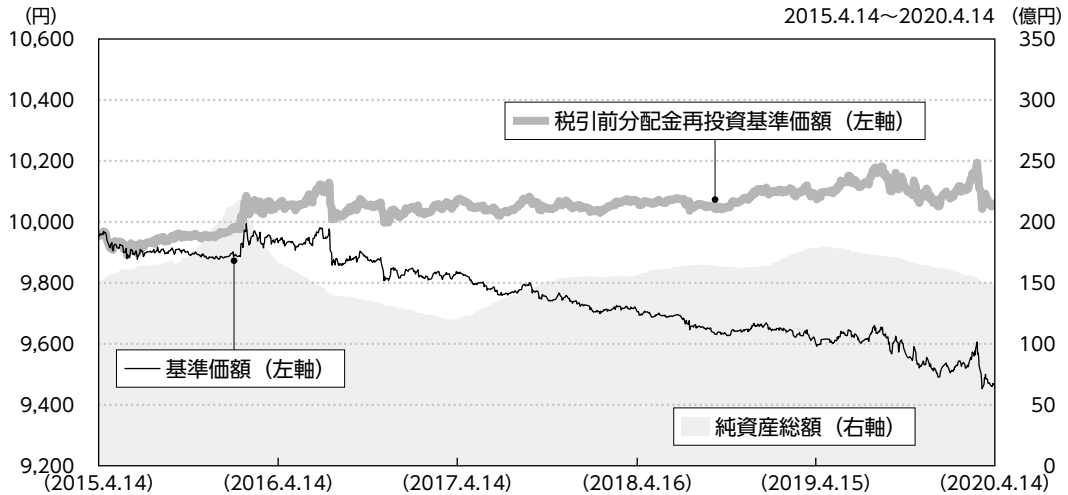
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2015年4月14日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2015年 4月14日	2016年 4月14日	2017年 4月14日	2018年 4月16日	2019年 4月15日	2020年 4月14日
基準価額（分配落）	（円）	9,956	9,932	9,831	9,705	9,601	9,454
期間分配金合計（税引前）	（円）	－	120	120	120	120	120
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	（％）	－	1.0	0.2	△0.1	0.2	△0.3
純資産総額	（百万円）	14,875	16,702	12,043	15,635	17,865	14,880

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

国内債券市況



(注) 10年国債金利はブルームバーグのデータを使用しています。

当作成期首を -0.16% でスタートした10年国債金利は、米中貿易協議の進展期待を背景に上昇基調でスタートしました。その後、一時的に低下した場面もありましたが、11月上旬には米中両国で景気の底堅さを示唆する経済指標が発表されたことから、金利は大きく上昇しました。しかし、11月中旬になると米中貿易協議の進展期待が後退したことや香港を巡る米中対立懸念の強まりから、金利は緩やかに低下しました。

12月に入ると、中国の経済指標が堅調であったことから景気回復期待が高まり、再び金利は上昇基調となりました。その後はほぼ横ばいで推移しましたが、2020年1月下旬から3月上旬にかけて、中国で発生した新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、安全資産とされる国債が買われたことを背景に、金利は大きく低下しました。しかし、3月中旬には新型コロナウイルスのさらなる世界的な感染拡大に伴う市場の流動性低下懸念などから、金利は急上昇しました。同月下旬に日銀が臨時の国債買い入れオペを発表したことを背景に金利は一時大きく低下しましたが、その後は横ばいに推移し、結局、当作成期末の10年国債金利は 0.03% となりました。

社債と国債の利回り格差（スプレッド）については、当作成期を通じて国債金利が上昇したことにより縮小して当作成期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

当作成期末設定・解約に伴う一時的な変動を除き、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

当作成期末時点での保有債券は、社債（96.8%）、国債（0.6%）、地方債（0.1%）、その他（2.5%）としています。前作成期末と比較すると、国債の構成比はおおむね横ばいです。

また、平均格付は当作成期を通して「A A格」を継続しました。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。

（注3）格付はR & I社、J C R社、ムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に分散投資を行い、安定した配当等収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第100期 2019年10月16日 ～ 2019年11月14日	第101期 2019年11月15日 ～ 2019年12月16日	第102期 2019年12月17日 ～ 2020年1月14日	第103期 2020年1月15日 ～ 2020年2月14日	第104期 2020年2月15日 ～ 2020年3月16日	第105期 2020年3月17日 ～ 2020年4月14日
	当期分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円
対基準価額比率	0.10%	0.11%	0.11%	0.10%	0.11%	0.11%
当期の収益	4円	4円	4円	5円	4円	4円
当期の収益以外	5円	5円	5円	4円	5円	5円
翌期繰越分配対象額	133円	127円	122円	117円	112円	106円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の国債以外の債券（社債、地方債等）を積極的に組み入れ、相対的に高い利回りの実現をめざした運用を行います。

■マザーファンド

新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速が懸念される一方で、財政拡大による国債増発懸念がくすぶり、国内長期金利は-0.15%～0.05%程度のレンジ圏での推移を想定します。

また、社債スプレッドおよび社債利回りについては、足元は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う投資家のリスク回避姿勢から社債スプレッドは拡大すると想定されるものの、その後はプラス利回りで推移する社債への需要が継続することから、ほぼ横ばいで推移すると見込みます。

現在は、社債を中心にラダー型ポートフォリオを構築しており、今後もおおむねプラスの利回りとなっている社債を中心にラダー型ポートフォリオを維持することにより、長期的に安定した信託財産の成長を図ります。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第105期末 2020年4月14日
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

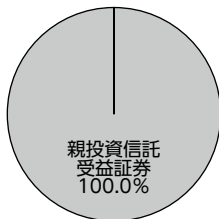
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

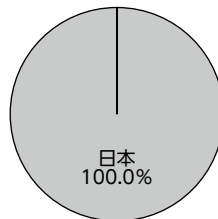
項目	第100期末 2019年11月14日	第101期末 2019年12月16日	第102期末 2020年1月14日	第103期末 2020年2月14日	第104期末 2020年3月16日	第105期末 2020年4月14日
純資産総額	16,505,251,836円	16,278,532,705円	16,101,382,119円	15,614,893,514円	15,221,802,280円	14,880,089,341円
受益権総口数	17,321,747,630口	17,114,322,391口	16,939,493,354口	16,401,629,430口	16,009,024,099口	15,739,588,217口
1万口当たり基準価額	9,529円	9,512円	9,505円	9,520円	9,508円	9,454円

(注) 当作成期間（第100期～第105期）中における追加設定元本額は80,143,344円、同解約元本額は1,962,433,644円です。

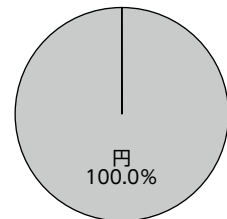
資産別配分



国別配分



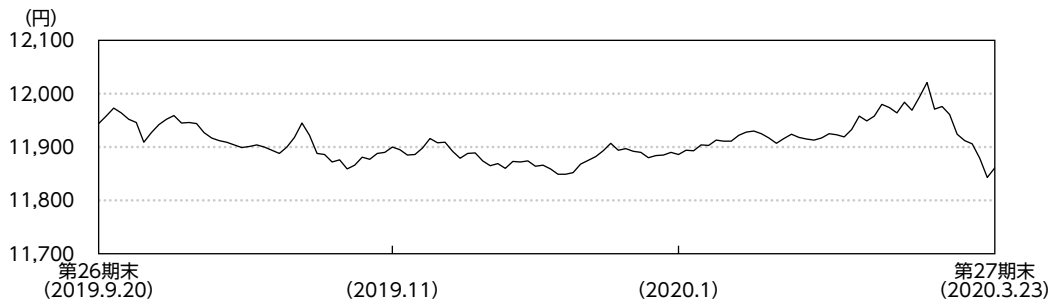
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2020年4月14日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

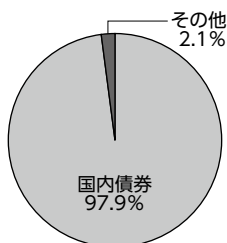
銘柄名	通貨	比率
第6回 凸版印刷	円	1.6%
第12回 セブン&アイ・ホールディングス	円	1.4
第46回 住友商事	円	1.3
第26回 住友電気工業	円	1.3
第1回 三井住友信託銀行劣後特約付	円	1.2
第47回 住友商事	円	1.2
第50回 西日本鉄道	円	1.1
第171回 オリックス	円	1.1
第4回 ファーストリテイリング	円	1.1
第1回 千葉銀行劣後特約付	円	1.1
組入銘柄数		233

■ 1万口当たりの費用明細

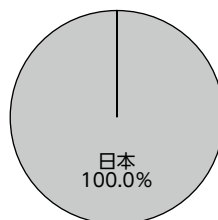
2019.9.21~2020.3.23

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

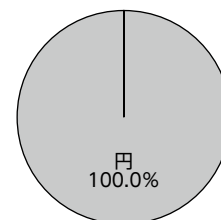
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



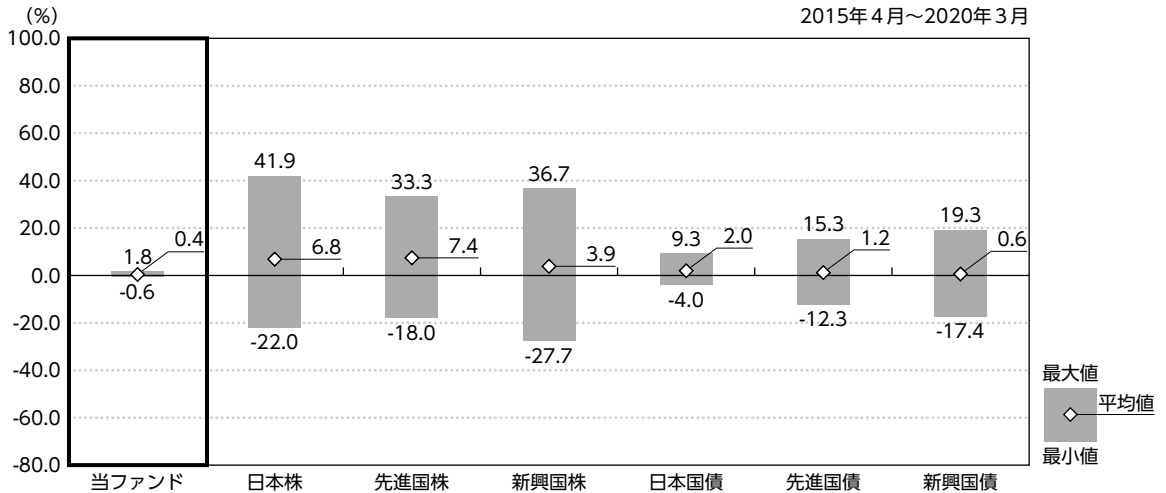
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2020年3月23日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびT O P I X（東証株価指数）の商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■運用体制の変更について

代表取締役社長に大関洋が就任いたしました。

(2020年3月25日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に分散投資を行い、安定した配当等収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日本債券ファンド (毎月決算型)	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券
	ニッセイ日本インカム オープンマザーファンド	国内の公社債
運用方法	ニッセイ日本債券ファンド (毎月決算型)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	ニッセイ日本インカム オープンマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分 配 方 針	毎決算日に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	